

# 各学部等の環境に関する取り組み①

(教育学部 地域科学部)

# 069

環境対策室 室長・教授 西村真一

e-mail: nisimura@gifu-u.ac.jp

## <教育学部の環境に対する取り組み>

**行事型森のようちえん活動** 教育学部・家政教育講座・保育学研究室・准教授 今村光章

【概要】幼児(3-6歳)、および、小学生(1-4年生)を対象とした**自然体験教育**の活動(行事型の森のようちえん活動)に、学生・院生らと取り組んでいる。

【内容】毎月1, 2回程度、自然豊かな森(ながら川ふれあいの森:岐阜市三田洞)で、学生・院生らが、現職・元職の幼稚園教諭や一般市民、インタープリターと協力しつつ、幼稚園教諭役や補助教員役としての役目を果たして、100名程度の子どもたちと**自然観察や自由遊び、野外料理**など多彩な活動をおこなった。

【活動の様子】(朝の集合時 自由あそび時 野外料理の場面)



### 【意義と効果、まとめ】

・教育的意義

- ①**幼児期の環境教育**としての教育的意義  
感性が豊かな幼児期に自然体験をすることで、子どもたちが自然を守る気持ちをもつことができた。
- ②**幼児とのふれあい体験**としての教育的意義  
これから親になる学生・院生が、幼児とのふれあい体験をし、子どもを見守り指導することで、保育教育としての教育的意義があった。家庭科の教育内容とも関連する。
- ③**大学生の環境教育**としての教育的意義  
一般市民と交流しながら、大学生が環境学習をすることができた

・効果および社会に与える影響

- ①一般市民と協働し、岐阜大学が**幼児教育の部門で社会的貢献を果たした。**
- ②持続可能な社会を構築するための高等教育としての効果があった。
- ③幼児教育・保育の重要性を一般の人々に再考していただく契機となった。

・まとめ

- ①**昨今、幼児期の環境教育としても注目されている幼児期の自然体験を主軸とする森のようちえん活動を、大学の研究・教育の一環として実施して普及させた。**
- ②大学生が幼児ばかりではなく、保育者や一般市民や保護者、自然とも交流しながら成長する機会を提供することができた。



## <地域科学部の環境に対する取り組み>

環境に対する取組 ※平成24年度(抜粋)

項目	環境に対する取組 ※平成24年度(抜粋)
教育	1. 地域学研究入門の中で「環境問題と経済学が果たす役割」の講義を行い、環境政策の役割やその効果、環境経営と企業の取り組み、家計における環境への配慮などについて考察を行う。 2. ヒートアイランド現象の形成メカニズムやその影響、緩和対策等について講義した(地域研究入門、専門セミナー、都市環境学特論) 3. 化学概論A(全学共通教育)、化学実験(地域科学部専門科目)、化学演習(地域科学部専門科目)の3授業における環境負荷軽減のための各種試薬処理等に関する解説講義及び実習。 4. 教養の憲法の講義において環境権の現代的課題についてビデオおよび資料を使って説明した。 5. ゼミで国際交流を行い、2012年11月13日ドイツの都市計画の専門家ハネス・ビネツェ氏を招いて講演会を駅前のサテライトキャンパスで開催し、創造都市の展開をドイツと日本と比べ、歴史環境と自然環境を守って美しい街づくりを進めていく取り組みについて研究し意見交換した。また2012年11月10日には美濃加茂市で開催されたオープンカレッジにおいて、同市と連携して「創造都市と地方自治」と題してゼミの研究を報告し、美濃加茂市を創造都市にするための提案をした。すでに憲法ゼミでは、美濃加茂市と2年間にわたり連携して研究を重ねてきたが、それにはまず、岐阜大学における2011年11月30日の美濃加茂市長との意見交換会を皮切りに、2012年3月7日の「地方自治と道州制・定住圏自立構想」に関する研究を発表し、2012年11月10日の美濃加茂市でのオープンカレッジでの発表、2013年3月5日に地域科学部の法律系ゼミ合同発表会で憲法ゼミ2年生の「美濃加茂市と創造都市と地方自治・再論」へと続くわけである。 6. 生態環境論、人類生態学特論(大学院)、専門セミナー等で、生態人類学の立場から人間生活と環境との関係について教えている。 7. 地域科学部講義「地域研究入門」テーマ環境問題を考える担当、地域科学部講義「環境保全論Ⅱ」、全共講義「岐阜の森や川、そこに生きる生き物たちと人」
研究	1. 岐阜市域を対象に温湿度の長期他点同時測定を行い、その実態について精査した。CO2排出量を指標として、岐阜市の最適な都市形態について検討した。 2. 「予防原則・リスク論と環境権の再構成」と題する研究を行い、予防原則リスク論研究会で、まず、3/29に大阪で、つぎに、9/16には岡山で、最後に、12/2には大阪で研究報告をした。 3. 2012/6/30に沖縄で泡瀬干潟の視察と専門家の報告を受け、環境調査を行った。裁判で干潟の埋立事業差止めを求める原告住民が、1審判決(2008/11/19那覇地裁)、2審判決(2009/10/15福岡高裁那覇支部)とも勝訴しているが、驚くことに、実際には埋立事業は進み、ほぼ泡瀬干潟は死滅しつつあった。法的問題点について至急検討すべきであるが、とりえず岐阜2001年の会報230号(2012年10月号)で調査結果を小記事にした。 4. 東南アジア、オセアニアの人間集団において、生計維持システム、生活の変容環境変化に伴う生活の変容について生態人類学、政治生態学、行動生態学の視点で研究している。
社会貢献	1. NPO岐阜環境カウンセラー協議会委員 委員会は学識経験者、県、市、NPO団体、県中小企業団体中央会等の方々10名程で構成され、主にエコアクション21地域事務局ぎふの運営に関する議論を行う。 2. 岐阜市環境審議会委員 岐阜市におけるごみ減量・資源化の具体的施策に関する計画をはじめ環境基本計画に関する目標の点検やその評価等に関する議論を行う。特に今年度は、岐阜市環境審議会内ごみ減量・資源化検討部会へ部会長として参加。部会では岐阜市ごみ処理有料化制度の導入を検討するためその効果や課題について調査を行った。 3. 岐阜市自然環境基礎調査魚類部会長、愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会環境チーム委員、日本魚類学会自然保護委員会委員。